新春インタビュー

バイオマス 秋田モデル構築へ

FIT後も成り立つ事業目指す

ユナイテッドリニューアブルエナジー社長

平野 久貴 氏

ユナイテッドリニューアブルエナジー（秋田市）の平野久貴社長は、秋田県内の7カ所のチップ事業者とのネットワークを生かした木質バイオマス発電による秋田モデルの実現により、FITでの買い取り終了後も発電事業が成り立つモデルを確立し、全国へ発信していきたい考えを示す。

当社は秋田県内の7カ所の素材生産者、林業事業体などからチップを購入し、2万500kWの発電を行うバイオマス発電所を秋田市に3年前に建設した。計画時に林業事業者と話し合いをした際、林業事業者などからは「自分たちでチップ工場までやりたい」という声が強かった。当社が丸太で購入するのではなく、チップに加工してもらい購入することで林業事業者側に付加価値が生まれ、乾燥の仕方などそれぞれが工夫するようになった。

チップは発電所での受け入れ時に水分率50%以下を目標にしており、水分率により価格差を設ける話もあったが、これは実施していない。林業者側が丸太を手当てして、乾燥してからチップ化するが、県内でも地域により丸太の乾きやすさは異なる。海岸近くでは海からの風が強く、乾燥が進みやすい場所もあれば、1年以上掛かる場所もあるようだ。乾燥に時間が掛かる場所では丸太の積み替えなどを行い乾燥しやすくするなど工夫をしている。

FITによるバイオマス発電が導入されるときに丸太の調達は半径50キロがめどと言われていたが、秋田県内では地形的に秋田市への搬入は下り坂になることで100キロ圏でも採算が合うと試算した。

事業化に向けて検討するなかで県内のバイオマス発電の計画は織り込み済みで、青森、岩手との間には山があるため秋田への影響は少ない。山形方面とは一部で丸太の取り合いにもなるが、大きな影響はないと思う。

私は日本の木材・林業が安定した持続可能な業界となることが必要だと考えている。FITの20年間でコストを削減できる仕組みを作り、FIT後もバイオマス発電事業が継続可能になるようにしていかなければならない。それは、バイオマス発電にかかわる事業に20代の若者が就職してきて、20年で事業がなくなっては生計が成り立たないからだ。

当初は地形のなだらかな場所でハーベスタなど高性能林業機械で伐採できるが、いずれは急峻な山でも伐採していく必要が出てくるだろう。タワーヤーダで集材して、枝葉まで使い切れるようにしていくことが必要だ。

持続的な林業経営のためには適正な競争が必要で、それぞれが専門性を持って適正な価格で利益を分け合えるようにならないと事業が継続しない。

林業は地域に分散し、若手の雇用の場を作ることに寄与できる。秋田県内でも秋田市だけでなく、秋田県の周辺部にも雇用を作っていくことで地域の経済、文化が守られる。文化とは秋田の竿灯、大曲の花火、男鹿のなまはげなど祭りにもつながっていく。

将来は海外の大規模植林による安価なチップが入ってくるだろう。これに対抗できるようコスト削減に取り組んでいく必要がある。コスト削減は物流コストやチップ工場の生産性、機械化など様々。運送業者もチップ工場を作って供給している。

2017年度は15万トン、18年度も同程度のチップを使用する見込みだ。当社の直接雇用は30人、物流、チップ工場などで120人。15万トンのチップの需要が新たにでき、所得、利益が再投資に向かう。外部機関の調査では木質バイオマス発電事業による経済波及効果は20年間で501億円、4710人の雇用につながる。

仙台でもレノバ、住友林業と3者で7万5000kWの木質バイオマス発電の計画がある。宮城県は素材生産量が少なく、木質チップの供給余力は大きくない。仙台港の利用で輸入ペレット、PKSなど34万トンを見込み、国産材未利用材は1万トン程度を想定している。